

平成18年3月期 中間決算短信（非連結）

平成17年11月18日

上場会社名 **スガイ化学工業株式会社** 上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（第二部）
 コード番号 4120 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL <http://www.sugai-chem.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 永岡 雅次
 者 役職名 管理本部経理部長 氏名 武田 晴夫 TEL (073)422-1171
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
17年9月中間期	3,112	(Δ7.9)	128	(128.8)	80	(479.4)
16年9月中間期	3,379	(12.6)	56	(-)	13	(-)
17年3月期	8,123		347		237	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	増減率	円 銭	円 銭
17年9月中間期	217	(-)	15.84	-
16年9月中間期	240	(-)	17.51	-
17年3月期	111		8.10	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 13,713,943 株 16年9月中間期 13,718,010 株 17年3月期 13,717,141 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	10,542	4,342	41.2	316.69
16年9月中間期	11,222	4,484	40.0	326.89
17年3月期	11,210	4,398	39.2	320.73

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 13,713,381 株 16年9月中間期 13,717,335 株 17年3月期 13,714,401 株
 期末自己株式数 17年9月中間期 16,619 株 16年9月中間期 12,665 株 17年3月期 15,599 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,029	195	821	1,295
16年9月中間期	696	74	421	894
17年3月期	1,037	250	212	1,278

2. 18年 3月期業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
18年3月期	8,000	390	30	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、各種有機化学品の中間物等の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。子会社は、次の通りです。

区 分	会 社 名	事 業 内 容
子 会 社	スガイケミー株式会社	化学製品等の販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を挙げ、社会（取引先を含む）・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成13年3月期からの3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定・実行し、平成17年度は当計画の最終年度であります。今年度中に完了する予定の3工場体制から2工場体制への移行等の一部を除き、各指標を前倒しで達成いたしました。

今回、これまでのコスト管理体制をさらに徹底する一方で新製品の開発強化、売上の増大にも注力すべく、さらに飛躍を図るべく平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定いたしました。

新中期経営計画では、最終年度である平成20年3月期の目標として、

売上高 85億円

経常利益率 5%

を達成するとともに、早期の復配を目指すものです。

創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応をハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産・管理体制を基盤として開発活動を進め、収益性の高い、筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

平成17年度を初年度とする「新中期経営計画『リノベーション2007』」(平成18年3月期～平成20年3月期)の基本的な方針は、次のとおりです。

医薬・機能性分野の徹底的な強化と農薬分野の高採算品への選択と集中。

これにより、医薬、農薬、機能性分野の3つの柱を確立する。

原価率の改善と成果主義導入による生産性の向上。

福井工場に新プラントを増設し、医薬分野を中心に生産力を増強させる。

和歌山工場休止後の有効活用。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令遵守の徹底を図っております。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関

取締役会は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めております。

内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。また、個人情報保護法の施行に伴い「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」の徹底を図っております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部統制を強化するため監査部による内部監査体制をとっています。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

当社は商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人と監査役とは定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.02%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめるデハラファイン株式会社に、当社製品の販売、原料の仕入、倉庫管理、出荷業務及び工場補助作業等の委託を行っております。

社外監査役の谷口昇二氏は当社の顧問弁護士です。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築は経営の重要課題と位置付けております。また、当社の事業を取り巻くリスクについては意思決定に際し当該案件に関連するリスクを的確に分析、評価し、想定リスクを回避するとともに、リスク発生時の損害を最小限にするため、取締役による迅速な意思決定に努める管理体制を取っております。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げて取り組む所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

《当中間期の動向》

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に伴い、個人消費も緩やかに増加し、景気は緩やかに回復を続けております。また、海外の状況としましては、米国やアジアを中心に着実に回復しています。しかし、原油価格の高止まりによる国内外経済への影響など、個人消費は先行きに不透明感が残る状況です。

このような状況の中で、国内売上高は1,626百万円と前年同期に比べ749百万円(31.5%)の減収となりました。これは、医薬中間物で新製品の寄与はありましたが、農薬中間物のユーザーでの在庫調整により売上が減少したことと、和歌山工場休止に伴う機能性中間物及び界面活性剤の一部生産中止により減収となったことによるものです。

一方、輸出売上高は1,486百万円と前年同期に比べ482百万円(48.1%)の増収となりました。これは、米国向け農薬中間物及び医薬中間物が増加したためです。

この結果、総売上高は3,112百万円と前年同期に比べ267百万円(7.9%)の減収となりました。また、輸出比率は47.7%(前年同期29.7%)となりました。

利益につきましては、原材料費の値上り、製品価格競争等の影響がありましたが、前期に引続き固定費の削減、コストダウンに努め80百万円の経常利益(前年同期は13百万円)となりました。

また、特別損失として和歌山工場休止に伴い減損損失を285百万円計上しました。その結果、中間純損失は217百万円(前年同期は240百万円の中間純利益)となりました。

[部門別売上高の状況]

医薬中間物の状況

国内は、精神安定剤用中間物の受注増及び新製品の売上寄与があり、422百万円と前年同期に比べ91百万円の増加となりました。

輸出は、欧州向けの血圧降下剤用中間物が減少しましたが、米国向け抗アレルギー剤用中間物が順調に推移したこともあり、877百万円と前年同期に比べて177百万円の大幅な増加となりました。

医薬中間物合計では、1,300百万円と前年同期に比べ268百万円の増加となりました。

農薬中間物の状況

国内では一部の殺菌剤用中間物が前期の受注増の反動で減少したことから殺虫剤用中間物が一部下期にずれ込んだ影響で、374百万円と前年同期に比べ329百万円の減少となりました。

輸出は、米国向けの一部除草剤用中間物のユ - ザ - での在庫調整が進んだことにより503百万円と前年同期に比べ280百万円の増加となりました。

農薬中間物合計では、878百万円と前年同期に比べ48百万円の減少となりました。
機能性中間物の状況

国内は、前期に寄与した機能性色素用及び樹脂硬化剤用中間物等の減少があり、511百万円と前年同期に比べ240百万円の減少となりました。

輸出は、68百万円と前年同期に比べ1百万円の微減となりました。

この結果、機能性中間物合計では、579百万円と前年同期に比べ241百万円の減少となりました。

その他中間物の状況

染料中間物及び顔料中間物を主な品目とするその他中間物は国内での食用色素用中間物が減少し、123百万円と前年同期に比べ40百万円の減少となりました。

界面活性剤の状況

和歌山工場休止による生産中止品の減少が大きく、185百万円と前年同期に比べ218百万円の減少となりました。

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対前年同期増減率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	1,300	41.8	67.5	27.6	25.3	26.0
農 薬 中 間 物	878	28.2	57.4	△ 46.8	125.5	△ 5.3
機 能 性 中 間 物	579	18.6	11.7	△ 32.0	△ 1.9	△ 29.5
そ の 他 中 間 物	123	4.0	17.5	△ 33.8	116.3	△ 24.7
界 面 活 性 剤	185	6.0	-	△ 54.0	-	△ 54.0
そ の 他	44	1.4	33.2	△ 2.9	-	44.7
合 計	3,112	100.0	47.7	△ 31.5	48.1	△ 7.9

《通期の動向》

下期の状況につきましては、米国を中心とする世界の主要経済は、着実に回復しており、また、日本経済も個人消費が緩やかに増加していることから、景気回復は続くと思込めますが、高水準で推移する原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があると見込め、経営をとりまく情勢はなお厳しく全く予断を許しません。

国内売上高は4,530百万円と前期に比べ1,051百万円(18.8%)の減少となる見込です。これは医薬中間物で増加が見込めるものの農薬中間物及び機能性中間物でユー

ザーでの在庫調整及び和歌山工場休止に伴う売上の減少が見込まれるためです。

一方、輸出売上高は3,470百万円と前年同期に比べ929百万円(36.5%)の増加を見込んでいます。これは、米国向け農薬及び医薬中間物、欧州向け医薬中間物で増加が見込まれるためであります。

以上の状況から、通期の総売上高は8,000百万円と前期に比べ123百万円の減少となる見込みであります。輸出比率は43.4%と前期(31.3%)に比べ12.1ポイント高くなる見込みであります。

経常利益は、原材料費の値上り及び価格競争の激化と悪化要因はあるものの、中期計画による徹底した固定費の削減、生産性の向上により売上原価率の改善を図り、当初計画どおり390百万円を見込んでいます。

また、特別損失として和歌山工場休止に伴う減損損失及び休止関連費用は340百万円の見込みで、当期純利益は30百万円を見込んでいます。

また、配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿うべく、当中間期に続いて厳しい種々の対策を講じ、株主の皆様にも一日も早く利益還元を実施できるよう努力する所存であります。

[部門別売上高の状況]

部 門	金 額	構成比	輸出割合	対 前 期 増 減 率		
				国内	輸出	合計
	百万円	%	%	%	%	%
医 薬 中 間 物	2,869	35.9	61.3	59.4	23.8	35.5
農 薬 中 間 物	3,175	39.6	41.0	△ 25.1	46.2	△ 6.5
機 能 性 中 間 物	1,268	15.9	26.3	△ 31.4	128.9	△ 16.0
そ の 他 中 間 物	256	3.2	17.3	△ 22.1	△ 6.1	△ 19.7
界 面 活 性 剤	364	4.6	-	△ 46.3	-	△ 46.3
そ の 他	63	0.8	48.2	△ 47.8	△ 15.8	△ 36.1
合 計	8,000	100.0	43.4	△ 18.8	36.5	△ 1.5

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは821百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,295百万円となり、前期末に比べ16百万円増加(前年同期に比べ400百万円増加)しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失が215百万円ありましたが、1,029百万円の収入となり前年同期に比べ333百万円の増加となりました。これは主に、前年同期には大きく減少していた仕入債務が増加したことで売上債権の減少額が増加したことにより収入が増加したこと及び減損損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出となり前年同期に比べ121百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり前年同期に比べ400百万円の支出の増加となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	29.6%	35.9%	39.2%	41.2%
時価ベースの 自己資本比率	6.0%	32.5%	29.8%	33.2%
債務償還年数	2.9 年	22.0 年	5.0 年	2.1 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	11.0	1.5	7.0	16.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

債務償還年数の中間期計算では、営業キャッシュ・フローを年換算して算出しています。

(3) 事業等のリスク

1 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況および新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績および財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

2 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3 たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況および在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

4 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできましたが、平成17年9月末の有利子負債残高は4,407百万円となっています。このため金利変動リスクを可能な限り回避するため、資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

5 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

4.(1)貸借対照表

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流 動 資 産	6,063	54.0	5,755	54.6	6,309	56.3
現 金 及 び 預 金	894		1,295		1,278	
受 取 手 形	180		121		522	
売 掛 金	1,106		1,290		1,529	
た な 卸 資 産	3,823		3,001		2,909	
そ の 他 流 動 資 産	62		50		75	
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 4		△ 6	
固 定 資 産	5,159	46.0	4,787	45.4	4,901	43.7
有 形 固 定 資 産	4,112	36.6	3,495	33.1	3,834	34.2
建 物	916		799		889	
機 械 装 置	1,597		1,116		1,330	
土 地	1,201		1,201		1,201	
建 設 仮 勘 定	8		67		45	
そ の 他	388		310		367	
無 形 固 定 資 産	5	0.1	5	0.1	5	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,041	9.3	1,286	12.2	1,061	9.5
投 資 有 価 証 券	965		1,199		997	
そ の 他	115		126		105	
貸 倒 引 当 金	△ 39		△ 39		△ 42	
資 産 合 計	11,222	100.0	10,542	100.0	11,210	100.0

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前年中間期 (平成16年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	6,738	60.0	6,199	58.8	6,812	60.8
流動負債	5,184	46.2	4,994	47.4	5,133	45.8
支払手形	442		364		331	
買掛金	561		688		513	
短期借入金	2,752		2,312		2,532	
1年以内返済予定の 長期借入金	930		1,122		1,202	
賞与引当金	79		72		60	
その他	417		433		493	
固定負債	1,554	13.8	1,205	11.4	1,678	15.0
長期借入金	1,336		972		1,493	
繰延税金負債	46		84		45	
退職給付引当金	139		101		99	
役員退職慰労引当金	32		47		39	
(資本の部)	4,484	40.0	4,342	41.2	4,398	39.2
資本金	2,510	22.4	2,510	23.8	2,510	22.4
資本剰余金	2,016	18.0	2,016	19.1	2,016	18.0
資本準備金	2,016		2,016		2,016	
利益剰余金	38	0.3	△ 307	△ 2.9	△ 90	△ 0.9
任意積立金	69		66		69	
中間(当期)未処理損失	△ 31		△ 374		△ 160	
その他有価証券評価差額金	△ 79	△ 0.7	126	1.2	△ 35	△ 0.3
自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
負債及び資本合計	11,222	100.0	10,542	100.0	11,210	100.0

4.(2)損益計算書

(単位：百万円,%)

期 別 科 目	前年中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3,379	100.0	3,112	100.0	8,123	100.0
売 上 原 価	2,948	87.2	2,602	83.6	7,036	86.6
販売費及び一般管理費	375	11.1	381	12.2	739	9.1
営 業 利 益	56	1.7	128	4.2	347	4.3
営業外収益	36	1.0	28	0.9	60	0.7
受 取 利 息	0		0		1	
そ の 他	35		28		58	
営業外費用	78	2.3	77	2.5	170	2.1
支 払 利 息	72		64		147	
そ の 他	5		12		22	
経 常 利 益	13	0.4	80	2.6	237	2.9
特 別 利 益	268	7.9	-	-	270	3.3
退職給付引当金戻入益	268		-		268	
関係会社清算益	-		-		2	
特 別 損 失	40	1.2	295	9.5	393	4.8
固定資産除却損	40		10		12	
減 損 損 失	-		285		-	
工場休止関連損失	-		-		316	
ゴルフ会員権評価損	-		-		3	
特 別 退 職 金	-		-		60	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	242	7.1	△ 215	△ 6.9	114	1.4
法人税、住民税及び事業税	2	0.1	2	0.1	5	0.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 1	△ 0.1	△ 0	△ 0.0	△ 2	△ 0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失	240	7.1	△ 217	△ 7.0	111	1.4
前 期 繰 越 損 失	△ 271		△ 157		△ 271	
中間(当期)未処理損失	△ 31		△ 374		△ 160	

4.(3) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	前 期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失	242	△ 215	114
2. 減 価 償 却 費	262	219	530
3. 減 損 損 失	-	285	-
4. 貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	△ 3	△ 4	△ 0
5. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額	17	11	△ 1
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 265	1	△ 305
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額	△ 1	7	5
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 16	△ 10	△ 21
9. 利 子 補 給	△ 9	△ 5	△ 16
10. 支 払 利 息	72	64	147
11. 為 替 差 損 益	2	△ 4	△ 7
12. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	-	-	3
13. 有 形 固 定 資 産 除 却 損 失	40	10	307
14. 売 上 債 権 の 減 少 額	1,002	639	237
15. た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 319	△ 91	594
16. 仕 入 債 務 の 増 減 額	△ 253	208	△ 413
17. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	△ 30	△ 48	14
18. そ の 他	△ 3	8	△ 47
小 計	736	1,077	1,140
19. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	16	10	21
20. 利 子 補 給 金 の 受 取 額	14	8	20
21. 利 息 の 支 払 額	△ 71	△ 62	△ 145
22. 法 人 税 等 の 支 払 額 又 は 還 付 額	0	△ 3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,029	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 71	△ 180	△ 258
3. 貸付による支出	△ 7	△ 40	△ 7
4. 貸付の回収による収入	6	23	14
5. そ の 他	△ 1	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	△ 195	△ 250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金金の純減少額	△ 325	△ 220	△ 545
2. 長期借入金による収入	338	-	1,255
3. 長期借入金金の返済による支出	△ 433	△ 601	△ 921
4. そ の 他	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	△ 821	△ 212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	4	7
現金及び現金同等物の増加額	198	16	582
現金及び現金同等物の期首残高	696	1,278	696
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	894	1,295	1,278

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 ... 総平均法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法 (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 同 左 その他有価証券(時価のないもの) 同 左	(1)たな卸資産 同 左 (2)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同 左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 定 額 法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 (会計方針の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しており	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 (会計方針の変更) 退職給付引当金の計上基準については従来原則法を採用しておりますが、毎期の従業員の減少に

	前年中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	<p>ましたが、毎期の従業員の減少により、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当中間会計期間より簡便法により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は6百万円減少し、特別利益が268百万円増加したため、経常利益は5百万円増加し、税引前中間純利益が274百万円増加しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>		<p>より、退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったこと及び今後も和歌山工場休止に伴い従業員が減少し人員規模の増加を見込んでいない方針であることから、当期より簡便法により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は10百万円減少し、特別利益が268百万円増加したため、経常利益は9百万円増加し、税引前当期純利益が277百万円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左	同 左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p>	(1)ヘッジ会計の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

前年中間期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が285百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

追 加 情 報

前年中間期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	当 中 間 期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
<p>(外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____	<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前年中間期 (平成16年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
1. 受取手形割引高 73 百万円	1. 受取手形割引高 - 百万円	1. 受取手形割引高 - 百万円
2. 減価償却累計額 18,071 百万円	2. 減価償却累計額 12,419 百万円	2. 減価償却累計額 14,774 百万円

(中間損益計算書関係)

前年中間期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成16年 9月30日 }	当 中 間 期 { 自 平成17年 4月 1日 } { 至 平成17年 9月30日 }	前 期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成17年 3月31日 }								
1. 減価償却実施額 有形固定資産 262 百万円 無形固定資産 0 計 262 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 15 百万円 利子補給金 9 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 219 百万円 無形固定資産 0 計 219 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 9 百万円 利子補給金 5 百万円 3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="603 1153 1045 1326"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)</td> <td>農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備</td> <td>建物、構築 物、機械装 置等</td> <td>百万円 285</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取り扱っています。</p> <p>中期経営計画により和歌山工場の生産設備は平成17年12月末で休止する予定です。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71百万円、構築物42百万円、機械装置167百万円及びその他2百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び機械装置等についてはいずれもゼロとして評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	百万円 285	1. 減価償却実施額 有形固定資産 530 百万円 無形固定資産 0 計 530 百万円 2. 営業外収益その他の主な内訳 受取配当金 20 百万円 利子補給金 16 百万円
場所	用途	種類	減損損失							
和歌山工場 (和歌山県 和歌山市)	農薬中間物 及び機能性 中間物製造 設備	建物、構築 物、機械装 置等	百万円 285							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前年中間期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当 中 間 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同 左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、「現金及び預金」と同額になります。</p>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 部門別売上高明細表

区 分	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)			当中間期 (17.4.1～17.9.30)			比較増減		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	数 量	売上高	構成比	数 量	売上高	構成比	金 額	率	売上高	構成比
医薬中間物(国内)	t	百万円	%	t	百万円	%	百万円	%	百万円	%
44	331	9.8	70	422	13.6	91	27.6	695	8.6	
" (輸出)	44	700	20.7	104	877	28.2	177	25.3	1,422	17.5
小 計	88	1,031	30.5	174	1,300	41.8	268	26.0	2,117	26.1
農薬中間物(国内)	250	703	20.8	104	374	12.0	△329	△46.8	2,505	30.8
" (輸出)	136	223	6.6	187	503	16.2	280	125.5	889	11.0
小 計	386	927	27.4	292	878	28.2	△48	△5.3	3,394	41.8
機能性中間物(国内)	1,287	751	22.3	369	511	16.4	△240	△32.0	1,364	16.8
" (輸出)	21	69	2.1	28	68	2.2	△1	△1.9	145	1.8
小 計	1,309	821	24.4	397	579	18.6	△241	△29.5	1,510	18.6
その他中間物(国内)	129	154	4.6	101	102	3.3	△52	△33.8	272	3.3
" (輸出)	8	10	0.3	11	21	0.7	11	116.3	47	0.6
小 計	137	164	4.9	112	123	4.0	△40	△24.7	319	3.9
界面活性剤(国内)	1,724	403	11.9	912	185	6.0	△218	△54.0	679	8.4
そ の 他 (国内)	-	30	0.9	-	29	1.0	△0	△2.9	63	0.8
" (輸出)	-	0	0.0	-	14	0.4	14	-	36	0.4
小 計	-	31	0.9	-	44	1.4	13	44.7	100	1.2
国内売上高	3,436	2,376	70.3	1,557	1,626	52.3	△749	△31.5	5,581	68.7
輸出売上高	210	1,003	29.7	331	1,486	47.7	482	48.1	2,541	31.3
合 計	3,646	3,379	100.0	1,889	3,112	100.0	△267	△7.9	8,123	100.0

(注) 当社は、受注生産は行っておりません。

(仕向地別 輸出実績)

	前年中間期		当中間期		比較増減		前 期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
北 米	419	41.8	1,009	68.0	590	140.5	1,174	46.2
中 南 米	0	0.0	0	0.0	0	0.0	164	6.4
欧 州	522	52.1	426	28.7	△96	△18.5	1,090	42.9
ア ジ ア 他	60	6.1	49	3.3	△11	△18.3	113	4.5
合 計	1,003	100.0	1,486	100.0	482	48.1	2,541	100.0

6. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成16年9月30日現在)			当中間期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	670	591	△ 79	671	837	166	670	635	△ 35
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	670	591	△ 79	671	837	166	670	635	△ 35

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前年中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社及び 関連会社株式	21	10	10
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	352	352	352

7. デリバティブ取引

前年中間期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成16年 9月30日 }	当中間期 { 自 平成17年 4月 1日 } { 至 平成17年 9月30日 }	前 期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成17年 3月31日 }
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同 左

8. 持分法損益等

前年中間期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成16年 9月30日 }	当中間期 { 自 平成17年 4月 1日 } { 至 平成17年 9月30日 }	前 期 { 自 平成16年 4月 1日 } { 至 平成17年 3月31日 }
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	持分法損益等については、関連会社がいないため記載していません。	持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。

9. 役員の異動

該当事項はありません。